

■教育行政のポイント

小学校における“教科担任制”の導入

菱村 幸彦

本資料No.630(11/2配信号)では、中央教育審議会の中間まとめ(注)について、キーワードである「日本型学校教育」を取り上げた。中間まとめは、幼児教育、義務教育、高校教育、特別支援教育等について多様なテーマを提示しているが、今回は、その中の重要課題の一つである「小学校における教科担任制の導入」について見てみよう。

義務教育9年を見通した指導体制

中間まとめは、小学校高学年における教科担任制導入のねらいについて、①義務教育9年間を見通した教育課程を支える指導体制を構築すること、②体系的な指導による中学校への円滑な接続を図ること、③教科指導の専門性を持った教師によるきめ細かな指導を可能とすること、④児童一人一人の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図ること、⑤教師の持ちコマ数の軽減や授業準備の効率化で教育活動の充実や教師の負担軽減に資すること、などを挙げている。

そのうえで、小学校の教科担任制の実施について、①令和4(2022)年度を目途に本格的に導入すること、②対象教科は、たとえば、外国語・理科・算数が考えられることなどを提言している。

文部科学省は、平成23年に「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を改正し、チーム・ティーチング、少人数指導、習熟度別指導とともに、小学校における専科教員による指導について、教員を加配する措置をとった(同法7条2項)。これにより、小学校における教科担任制は、教育委員会や学校の工夫の下に、ある程度推進されている。

平成30年度の「教育課程の編成・実施状況調査」によると、小学校における教科担任制の実施率は、「音楽」が第5学年54.0%、第6学年55.6%。次いで「理科」が第5学年45.1%、第6学年47.8%。「家庭

が第5学年33.9%、第6学年35.7%、となっている。「英語」は第5学年18.3%、第6学年19.3%と実施率が低く、「算数」は第5学年7.3%、第6学年7.2%とさらに少ない。

具体化のための専門的・技術的検討

小学校に教科担任制を本格的に導入するとなると、義務教育制度に関わる大きな改革として、教員定数、教員養成、教員免許、採用、研修などについて一体的に検討する必要がある。とりわけ教員定数の確保は不可欠だ。

このため、文部科学省は、本年10月に「義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議」を設け、小学校高学年からの教科担任制の導入等に向けて専門的・技術的検討を開始した。主な検討事項は、①優先的に専科指導の対象とすべき教科、②専科指導の専門性を担保する方策、③学校規模や地理的条件に応じた教職員配置の在り方、④その他教職員定数の確保の在り方等である。

教科担任制の本格的導入に伴う教員定数増は今後の課題となるが、当面、令和3年度予算要求で、小学校専科指導の充実として昨年度に続き2,000人の定数増を要求している。これは小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援する加配定数の予算である。

ちなみに、令和3年度予算要求では、専科教員のほかに、少人数学級の実現に向けた教職員定数増について予算額を明記しない「事項要求」として盛り込んでいる。しかし、教員定数に対する財務省の壁は厚い。壁を崩すのは容易ではあるまい。

(注) 中央教育審議会初等中等教育分科会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(中間まとめ)」(令和2年10月7日)

(ひしむら・ゆきひこ＝国立教育政策研究所名誉所員)

●1週間の予定がひと目でわかる 校長・教頭のための学校経営手帳!

2021 スクール・マネジメント・ノート

【編集】教育開発研究所 A5 変形判/定価(本体 2,400円)+税

